

事業名	県営農村地域防災減災事業(湛水被害の防止)		路河川名等		
事業毎の通番	1	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	千曲川沿岸牛島(ちくまがわえんがんうじま)
事業目的	本地区の排水機場は、昭和42年から平成4年にかけて湛水防除事業により整備されたが、築造後20～40年以上が経過し、近年流域内の宅地開発等による流出量の増加や、気象変動に伴う豪雨の増などによる能力不足、耐用年数を超過した施設の老朽化に伴う機能低下により再び湛水被害が生じる恐れがある。また、現在の耐震基準に適合しない建屋は大規模地震発生時に倒壊する恐れがあり、万一の場合に施設機能が発揮できない恐れがある。大雨洪水等発生時に運転不可能となった場合、地域に及ぼす被害は甚大なものとなること想定されるため、本事業により早期にかつ流域の施設を一体的に改修することにより、農地、農業用施設はもとより、人家、公共施設の安全確保を図る。				
しあわせ信州創造プランにおける位置付け	4-1 地域防災力の向上	事業実施の根拠法令等	土地改良法		
関連する事業、計画等	第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画 長野市地域防災計画、長野市農村地域防災減災推進計画				
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象：農地70ha、人家90戸、公共施設(小学校、国道、県道)				
着手年度	平成29年度	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	平成34年度	費用対効果	7.9	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	排水機場改修 N=3機場			800,000	440,000 64,000 266,400 29,600
年度事業内容(主な工種)	測量設計 N=3機場			70,000	38,500 5,600 23,310 2,590
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	災害防止効果(豪雨による農地、農業用施設、農作物、人家、公共施設等への湛水被害を防止できる)			
	間接的効果(定量的・定性的)	優良な農地が保全されるため、国産農産物の安定供給、地産地消が図られる。			
評価の視点	必要性	○保全対象の人家戸数：90戸 ○保全対象の公共施設：国道403号、県道長野菅平線 ○保全対象の農地、農業用施設：保全すべき農地A=70ha ○保全対象の避難路等：有(重要施設)			評価 A
	重要性	○依存度：依存度大 ○湛水想定面積：農地A=70ha ○地域防災計画上の位置付：長野市地域防災計画に位置付け			評価 A
	効率性	○費用便益比(B/C)：7.9 ○事業期間：6年間(H29～H34) ○工法等の比較検討：工法の比較検討あり			評価 A
	緊急性	○水路の状況等：倒壊の危険 ○過去の被災履歴：5年以内に複数回(H23.5、H23.9、H25.9) ○応急対策の実施状況：ポンプ補機類、ゲート、電気盤の補修			評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有：施設管理者と事業内容について複数回の打合せ、調整、現地調査を実施 ○地域の取り組み：毎年地元区から施設管理者へ改修に係る陳情書の提出有 ○地域の合意形成：毎年地元区から施設管理者へ改修に係る陳情書の提出有 ○住民との協働：ポンプは施設管理者が管理委託した地元区が運転、毎年試運転、草刈に地元参加有			評価 A
部意見	豪雨災害発生時には、農地だけでなく公共資産および一般資産への被害は甚大であることが予想され、被害を未然に防止するためには、早急な対策工事が必要である。	行政改革課意見	耐用年数を超過した排水機場の老朽化等に伴う機能低下が著しい。豪雨災害時に湛水被害を未然防止するためにも、必要性が高く、重要性、緊急性も認められる。	評価結果 ○	総合評価 A

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)

位置図

位置図

①牛島排水機場
ポンプ：2基 Q=3.0m³/s

②牛島第2排水機場
ポンプ：2基 Q=3.8m³/s

③蓮生寺排水機場
ポンプ：1基 Q=0.7m³/s

千曲川沿岸牛島地区

【整備の必要性がわかる状況写真等】

【ポンプ、原動機、補機類】
性能低下、油漏れ、基礎部クラック、廃版で部品調達不能
【建屋】
耐震設計されていない建屋、外壁・屋根・窓老朽化による破損、雨水浸水

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本地区の排水機場は、昭和42年から平成4年にかけて整備されたが、築造後20～40年以上が経過し、近年流域内の宅地開発等による流出量の増加や、気象変動に伴う豪雨の増などによる能力不足や、耐用年数を超過した施設の老朽化に伴う機能低下により再び湛水被害が生じる恐れがあり、早期改修の必要が生じている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元区は施設の老朽化に伴う機能低下、近年の異常気象に伴う能力不足を不安視しており、施設管理者へ施設の改修について陳情書の提出がある。
③事業説明等の経緯	・施設管理者に対し、事業推進についての合意形成を図った ・施設管理者と事業内容についての調整 ・今後、地域住民等を対象に説明会を開催、事業内容等について調整、合意形成を図る
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	長野市と国交省は、水害時に自治体や住民がとる対応を時系列で整理したタイムラインを改定するための検討会をH27.10に設立し、改定に向けた検討に入った。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	本地区の排水機場の受益地には、農地だけでなく、宅地や県道市道、緊急輸送路である国道が含まれており、湛水被害が発生した場合、農業被害だけでなく地域住民の生活にも大きな影響が生じる恐れがある。
⑥地域活性化への影響と配慮	災害が未然に防止されることにより、優良な農地が保全されるため、国産農産物の安定供給、地産地消が図られる。
⑦その他	本地区の受益地は、水防法による浸水想定区域に指定

事業代表地点の緯度経度

北緯:N	36° 37'06"
東経:E	138° 14'55"